

決算特別委員会から

審査日程：9月22日、9月30日から10月9日

9月定例会において設置された決算特別委員会では、議会の監視機能を発揮し、審査結果を令和8年度予算に反映させるため9日間の審査日を設け、付託された令和6年度福岡県一般会計決算など20件の議案について集中審査方式により慎重に審査を行いました。

審査にあたっては、二元代表制の趣旨を踏まえ、香原勝司委員長、中嶋玲子副委員長のもと、31名の委員により、県政の重要課題を中心に活発な議論が交わされました。審査の過程において議論された主な内容は、本会議場での採決の前に委員長が報告を行いました。



ワンヘルスの取組

一連の質疑をとおして、本県が推進するワンヘルスの取り組みについて、さまざまな視点から質されました。

感染症対策における九州各県や経済界との連携については、知事から、九州地域戦略会議において、広域リージョン連携の枠組みを活

用するため、連携ビジョンの中に感染症対策を盛り込むよう働きかけを行うとともに、九州経済連合会が立ち上げる、ワンヘルスにかかるプロジェクトチームに積極的に参画し、経済界と連携しながら、広域的な感染症対策に取り組んでまいるとの答弁がありました。

博多湾における漁業振興については、執行部から、良好な水質の保全だけでなく、水産資源の持続的な利用の確保など、幅広い観点で議論を進め、ワンヘルスの海づくりに向けて取り組みを進めてまいるとの答弁がありました。委員からは、博多湾のリン不足について指摘があり、漁業者の生活や経営に直結することから、スピード感ある対応について、強く要望がなされました。

修学旅行誘致をはじめ、県内周遊に繋がる体験学習型の観光に向けた施策の推進については、執行部から、全国に先駆けて推進しているワンヘルス関連施設における自然や動物との触れ合いなどを「大人の修学旅行」として打ち出すことは、新たな魅力発信や県内周遊促進、地域経済の活性化に資するものであり、新たな旅行商品の造成に向け、市町村や観光協会と連携してまいるとの答弁がありました。

特定外来生物の被害対策については、執行部から、生態系などに被害を及ぼすため、国や市町村などと連携・協力して、特定外来生物の侵入や定着の防止、防除に取り組み、生物多様性の保全を通じて、ワンヘルスの理念の実現を目指してまいるとの答弁がありました。

地方税の偏在是正

東京一極集中が続く行政サービスの地域間格差が顕在化する中、地方が地域の実情に応じた行政

サービスを実施するため、安定的な財源基盤が必要であります。委員から、地方税の偏在是正と東京一極集中の問題について質され、知事から、この問題は、偏在性が少なく安定的な地方税体系の構築が必要であり、蔵内議長が会長である全国都道府県議会議長会をはじめ、地方六団体と連携し、県議会とも力を合わせて、国に対し提言や要望を行ってまいるとの答弁がありました。

企業や労働者の実態との乖離や働き方改革の行き過ぎがないか質され、執行部から、国の労働政策審議会において、労働基準関係法制のあり方について総合的に議論が進められており、この議論の動向を注視してまいるとの答弁がありました。

県庁職場のオフィス改革について質され、知事から、優秀な人材を獲得するためにも効果的であるため、コミュニケーションの活性化等に関する職員アンケートの調査結果やペーパーレス化の実績を検証し、来年度以降も計画的にスピード感を持って取り組んでまいるとの答弁がありました。

医療・介護ニーズが高まる2040年に向け、看護職員の確保にどのように取り組んでいくのか質され、執行部から、看護職員のライフステージに対応した課題に対し、福岡県看護職員確保対策協議会において協議し、看護職員の確保に努めてまいるとの答弁がありました。

「福岡県困難な問題を抱える女性への支援」に関する基本計画に基づいた、女性の自立に向けた支援について質され、知事から、困難な問題を抱える女性に寄り添い、本人の権利や意思を尊重しながら、一人ひとりが置かれている状況に応じたきめ細かな支援に取り組んでまいるとの答弁がありました。

保育の現場では、保育士の確保が恒常的な問題となっており、保育施設が安心して保育ができるよう、保育士の確保と処遇の改善について質され、執行部から、市町村などとの連携を図り、地域の実情に応じた保育士確保の取り組みを進めるとともに、処遇面については、給与水準のさらなる改善や、市町村間の隔たりの是正を国に要望してまいるとの答弁がありました。

林業の成長産業化に向けた計画的な林道整備について質され、執行部から、林道は防災の面からも地域の重要なインフラであると認識しており、国に対して予算の確保を要望するとともに、関係市町村と連携し、しっかりと整備を進めてまいるとの答弁がありました。

現在の特例措置を維持したプレミアム付き地域商品券の発行支援について質され、知事から、来年度の発行支援については、個人消費、事業者の皆さんを取り巻く経営環境の状況や経済対策をはじめとする国の施策の動向などに加え、マインナスの状態が続く実質賃金の状況を十分考慮して検討を続けてまいるとの答弁がありました。

県内各地へのインバウンド誘客と温泉地振興について質され、執行部から、インバウンド誘客については、今年度の新規事業で福岡空港国際線の観光案内所に設置予定の「福岡の食と温泉コンシェルジュ」において、本県ならではの食の情報やアピールし、温泉地振興については、新たな魅力づくりや賑わいの創出に取り組む、県内周遊に繋げてまいるとの答弁がありました。

水素エネルギーの利用拡大について質され、執行部から、モビリティ分野において、大型トラックを中心とした需要の創出と大規模ステーションの早期整備、自立運



今後、同様の事案が発生した場合は、国や他の自治体との意見交換も行い、対応策を検討してまいるとの答弁がありました。

喫緊の課題である、県内における地区間格差の解消について質され、執行部から、地区間格差の解消や人間性といった非認知的能力を含めた学力の均衡がとれた育成に、確実に成果を上げられるよう、市町村教育委員会や学校への支援充実に取り組んでまいるとの答弁がありました。

このほかにも、税収確保に向けた取り組み、再生可能エネルギーの有効活用、京築地域の戦略的な振興策、ひとり親や高齢者の就業支援、障がいのある方の就労支援の充実、外国人の生活保護、持続可能な農地、担い手確保と営農継続に向けた支援、普及指導センターの役割、電気事業の持続的経営、全国特別重点調査結果を踏まえての下水道管路の管理、飲酒運転対策、教員不足とメンタルヘルス対策、県立高校の部活動のあり方など、多岐にわたって質疑がなされたところであります。

質疑終了後、付託された議案20件について採決を行い、いずれの議案も起立多数をもって認定または原案可決および認定すべきものと決しました。

水道事業の民営化に対する知事の認識について質され、知事から、安全安心な水道水の安定的な供給のため、経営基盤の強化に繋がる広域化が大変有効であるため、これを積極的に推進し、引き続きしっかりと取り組んでまいるとの答弁がありました。

インターネット等において計画に反対する動きがあり、署名運動などが展開されている朝倉市のマリンショーン建設計画について質され、執行部から、現時点で開発許可や建築確認を行った事実はなく、

決算特別委員会委員一覧

◎香原 勝司		○中嶋 玲子	
田端二	隆博	人聡	土行
秋川耕	博義	道満	彦彦
吉田浩	泰輔	伸一	海子
花田尚	岩み	京子	子彦
波多祐	昌多	京子	寛治
守谷正	高	玲子	大直
嘉村耕	大	大	正
西尾大	源	大	正
吉林大	源	大	正
松源	大	大	正

(◎は委員長、○は副委員長)